

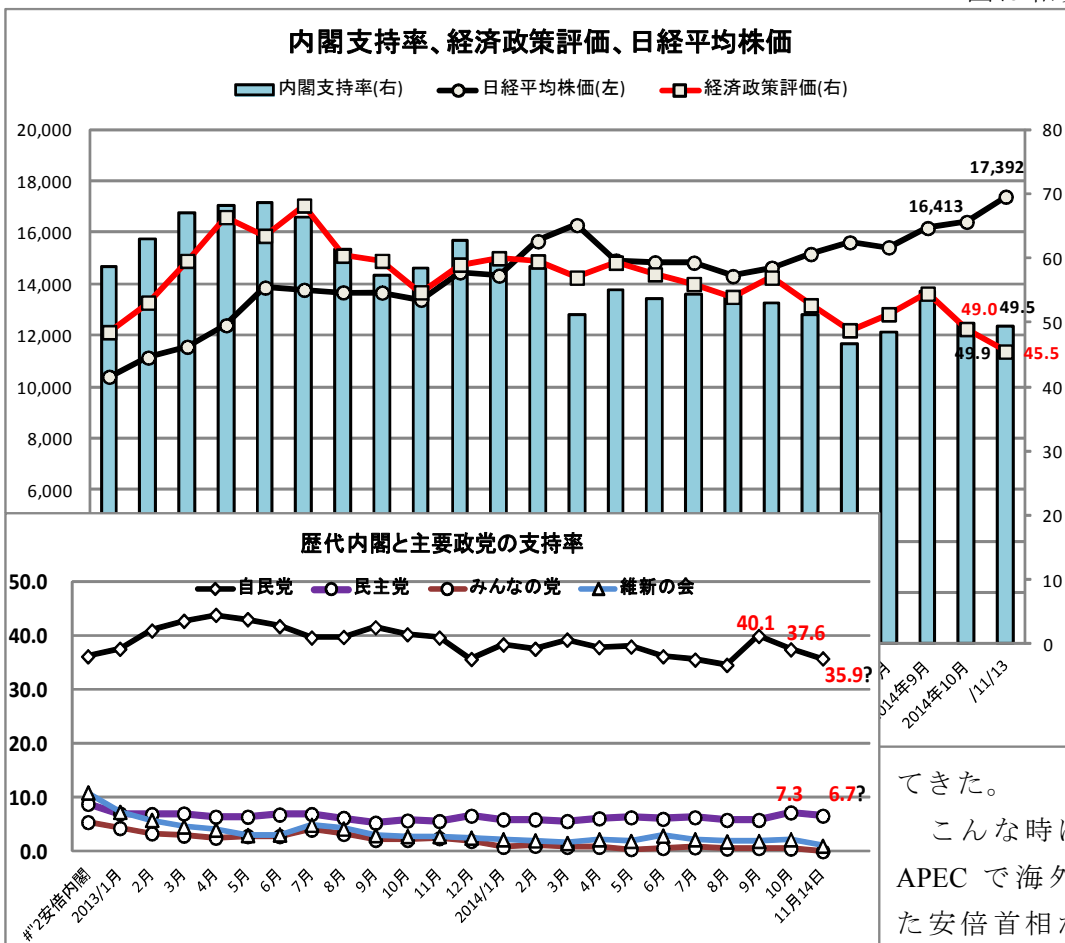
直近の世論調査から - 2014. 11. 14 (アベノミクスに？突如解散風)

1. 内閣支持率、自民支持率ともに逡減傾向の中、突如、海外からの解散風

<10月の主な新聞掲載記事>	
1日	家計調査 消費支出8月4.7%減
2日	日銀短観 景況感横ばい 非製造業・中小は悪化
5日	日本世論調査面接調査 消費税反対72%
7日	朝日調査 地方創生
8日	内閣府 景気動向指数低下 日銀政策決定会合「足踏みは一時的」
9日	日米防衛協力ガイドライン中間報告 集团的自衛権は先送り、地球規模の支援協力、切れ目なく共同対応
11日	連合春闘2%ベア方針固める 8月実質賃金指数-2.6%
15日	政府 特定秘密保護法 施行日、運用基準 閣議決定 独立公文書管理監の独立性？ 特定秘密は曖昧
16日	北電再値上げ経産相認可 小渕経産相政治資金問題
17日	米の金融緩和終了後の動向めぐり株価低迷
18日	連合春闘基本構想発表
19日	女性3閣僚靖国神社参拝
20日	毎日調査 消費税反対73% 共同通信調査 消費税反対65.9%
21日	小渕経産相、松島法相ダブル辞任
22日	月例経済報告 2か月連続下方修正 中教審 道徳教科化へ
29日	労働者派遣法改正案審議入り 川内原発再稼働に薩摩川内市同意
30日	道新 道政調査 高橋知事支持率50%
31日	米FBR 量的金融緩和終了 年金の株式運用割合拡大へ

(上記は新聞掲載日)

① 9月の内閣改造で支持率を若干アップさせた安倍政権だったが、10月は再び50%を切り49.9%。11月に入っても14日時点で49.5%(4社平均)と逡減傾向は変わらない。自民党支持率も10月37.6%で11月はさらに下がりそう。ただし政党地



一強多弱のまま。小渕、松島両閣僚の辞任に続き、12月には消費税10%の判断が迫られ、アベノミクスも急激な円安でマイナス面のみが際立っ

てきた。
こんな時に、突然、APECで海外に出ている安倍首相から解散風

が吹かされてきた。

2. アベノミクスに大きな疑問符。日経株価ドル建てでは「下落回復策」?!

②日経平均株価は前ページ図にあるように、9月末が16,173円。10月末は16,413円と上昇し、11月も上昇中。要因としては米FRBがFOMCの量的金融緩和の終了声明、日銀の追加金融緩和策決定、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式投資運用の拡大などがあげられている。



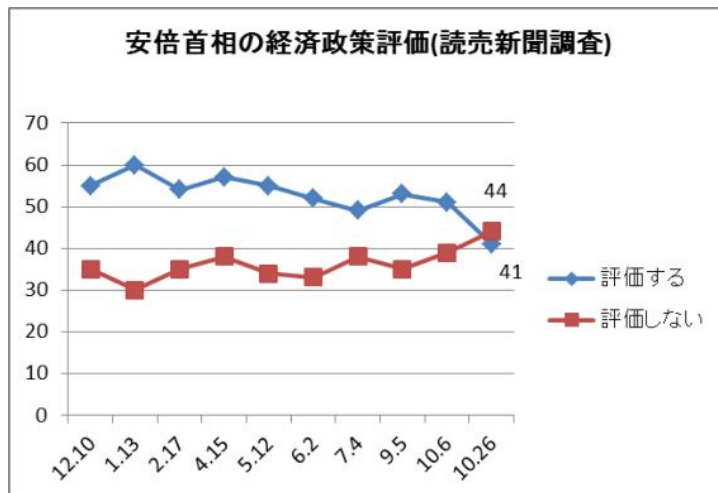
円安が加速し、11月に入って115円台にまで上昇、株価も17,000円台まで上昇している。しかし日本の株式市場の売買シェア6割は外国人投資家・機関が占めており、株価の状況をよりの確に把握するため日経平均株価をドル建てでみると、ここ4～5か月はむしろ緩やかに下がってきて、10月中旬には大きく下落したのだ。つまり、ドル建ての日経平均は円安による上昇分がすべてなくなっていたので、現在はこれを補って適正なポジションに推移したにすぎないと

捉えるべきなのだろう。円で見るとドルで見ると世界が変わってしまう。

安倍首相の経済政策を評価するか			
	評価する	評価しない	
10月平均	49.0	41.3	
11月14日	45.5	46.0	
アベノミクス(経済政策)は順調と思うか			
	思う	思わない	
NNN10.20	17.3	62.6	
安倍首相の経済政策で成長期待できるか			
	期待できる	できない	
朝日10.27	37	45	
景気の回復感			
	感じる	感じない	
10月平均	14.4	82.1	
11月14日	12.0	84.0	
暮らしは1年前と比べて			
	良くなった	悪くなった	変わらない
ANN10.27	3	38	59
安倍首相の経済政策で暮らしは			
	良くなった	悪くなった	変わらない
朝日11.10	4	28	66
最近の食品値上げは家計の負担に			
	かなり負担	ある程度負担	なし・ほとんど
NHK11.10	23	54	19
消費税8%で家計の負担はどの程度重くなったか			
	かなり重く	ある程度重く	なし・ほとんど
朝日11.10	16	54	29

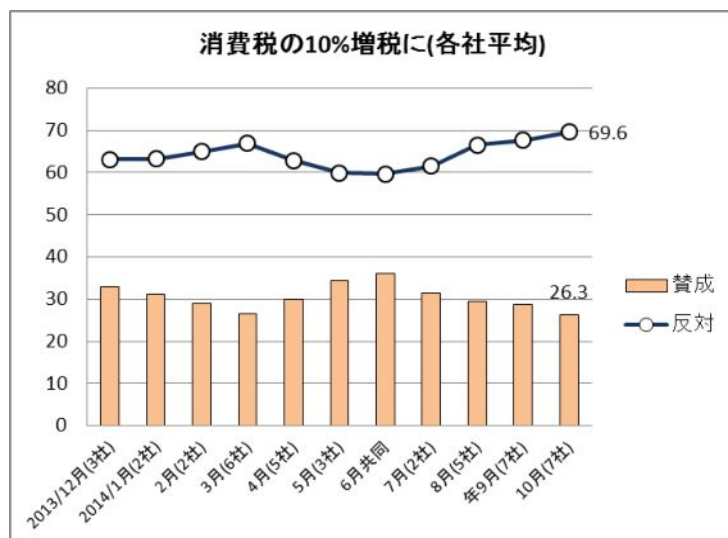
③生活関連統計(家計調査、消費者物価指数、毎月勤労統計など)でも、多くの勤労国民は、賃金が上がらず物価が上昇して生活が厳しいので、消費を切り詰めているという実態が浮かび上がる。2015年までに2%物価上昇させデフレからの脱却をめざす政府・日銀だが、本当に2%上昇すれば、このままでは本当に大変になるだろうし、賃金上昇がないまま目標が達成できるはずがない。景気の回復感や成長期待感を感じられない、暮らしぶりは悪くなったというのが国民大多数の声で、9月調査よりも増加している。

④安倍首相への経済政策評価は49.0%(10月平均)と、再度過半数を切ったが、11月は更に下がりそうだ。政権発足直後から実施してきた読売新聞の調査(右図)では、これまで一貫して“評価する”が



“評価しない”を上回ってきたが、ついに逆転した。安倍政権への期待感は経済政策・景気対策にあり、内閣支持率と経済政策評価は連動しており、政権への求心力は確実に失われていっている。

④消費税 10%への再増税を判断する時期が近づいてきた。判断基準の大きなポイントと



なる7～9月期GDP速報値公表は来週17日予定。実質経済も回復せず、もはや期待感も得られないなか、国民の消費税再増税への風当たりは厳しい。すべての調査で過半数を大幅に上回る反対で、以前よりも徐々に増加している。11月の朝日新聞調査では「今の景気は消費税を引き上げられる状況か」の問いに、「引き上げられない」が71%と、「引き上げ反対」67%を若干だが上回っている。

	賛成	反対
JNN10.6	27	68
共同10.20	31.0	65.9
FNN10.20	29.8	68.0
毎日10.20	25	73
朝日10.27	22	71
日経10.27	23	70
読売10.26	26	71
平均	26.3	69.6

⑤こうしたなかで、安倍首相が消費税再増税時期を先送りした上で年内解散総選挙に踏み切ることが濃厚になったわけだ。世論調査でも10%再増税に対しては「予定通り」実施は18%程度しかなく、「遅らせる」が4割強、「反対」「止める」が4割弱と、予定通り実施派は少数派であった。

	賛成	反対
JNN11.3	25	71
朝日11.10	24	67
平均	24.5	69.0

安倍首相は「景気回復をさせたいうえで、社会保障の維持・充実と財政再建のために不可欠な消費税再増税を含めた税制改革を実行する」はずであった。景気対策のための大きな財政出動や日銀における異次元金融緩和の拡大、年金の株式運用拡大決定などまでやって、景気回復が順調に行かなかったから、増税先送りでは批判を免れないだろう。再増税先送りは安倍首相自身がアベノミクスによる景気回復が順調に行かなかったと認めてしまったということであり、ましてや、失政のツケである増税先送りを逆バネに解散総選挙で支持を得ようとする姿勢は「選挙に有利に」は働かない。

	予定通り	遅らせる	反対
NHK10.14	23	35	38
時事10.18	22.7	40.3	35.2
NNN10.20	11.9	47.8	38.5
ANN10.27	15	42	40.0
平均	18.2	41.3	37.9

	予定通り	遅らせる	やめる
読売11.10	16	46	37
NHK11.10	20	41	33
平均	18.0	43.5	35.0

3. その他の政策課題

(1) 公的年金の株式運用拡大

	賛成	反対
ANN10.27	23	48

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が市場で運用する投資資産(約127兆円)について、国内・海外株式の比率を現行12%から25%の2倍にする(国内債券は60

%から35%へ)など、基本ポートフォリオの見直しが発表された。国内株式運用比率は1%で1兆円を超える資金が市場へ流入することとなるとのこと。株価を上げるためなら何でもやるという姿勢がここでも表れており、まさしく年金の政治利用で「俺たちの年金を博打に使うな」という声も聞かれる。世論調査はANNだけだが、やはり反対が多い。

(2) 地方創生

9月の内閣改造のもうひとつの目玉であり、石破担当相を置き、まち・ひと・しごと創生会議まで立ち上げて検討されている地方創生政策は、人口減少抑制をめざす理念法の「ま

安倍政権の「地方創生」		
	期待できる	期待できない
日経9.29	35	47
朝日10.7	36	47
	期待する	期待しない
読売10.6	73	23
NHK10.14	54	42
共同10.20	57.0	40.2
毎日10.20	58	38
平均	60.5	35.8

ち・ひと・しごと創生法案」と、地域支援策の窓口を内閣府に一元化する地域再生法改正案が国会で審議入りし、議論も低調なまま11月6日に衆院を通過した。政策の柱となる総合戦略は年末に策定されることになっているが、本当に地方分権に資するものとなるのか、単なるバラマキに終わるのではないかと、懐疑的な声の方が多い。左表にあるように、地方創生に「期待する」声は60.5%と多いが、「期待できる」と思っているのは35%程度で、むしろ「期待できない」(47%)と思っている人の方が多い。世論は地方創生に期待を抱いているものの、思うような結果は残せないだろう。

(3) カジノ解禁

統合型リゾート(IR)推進法、いわゆるカジノ法案も安倍政権の政策の目玉だが、公明党が難色を示したことで今国会での成立は見送られた。さらに日本人入場制限をめぐってカジノ議連と政府側が対立するなど右往左往していたが、国籍を問わない形で一定の入場制限規定を設けることを政府が検討することで一致、審議再開が今国会の焦点(政府は、来年通常国会で成立をめざす)となっていた。しかし閣僚辞任問題などで審議再開できず今後の見通しも不透明。ギャンブル依存症や治安悪化は大きい問題だが、それを反映しているのか、カジノ解禁には否定的意見が多数を占めている。

(4) 原発問題

原発めぐっては26日に薩摩川内市議会で「川内原発の再稼働を求める陳情」が採択、市長も同意を表明した。その後、11月7日に鹿児島県議会で再稼働の陳情が採択、10日には知事が経産相へ地元同意を報告。再稼働の時期は原子力規制委員会の認可や設備検査があり、年明け以降になる見通しとなっている。規制委員会の適合判断から2か月ほどで手続きが終わったが、市と県だけで決めた対応に、地域住民や周辺自治体から反発の声があがっている。

ち・ひと・しごと創生法案」と、地域支援策の窓口を内閣府に一元化する地域再生法改正案が国会で審議入りし、議論も低調なまま11月6日に衆院を通過した。政策の柱となる総合戦略は年末に策定されることになっているが、本当に地方分権に資するものとなるのか、単なるバラマキに終わるのではないかと、懐疑的な声の方が多い。左表にあるように、地方創生に「期待する」声は60.5%と多いが、「期待できる」と思っているのは35%程度で、むしろ「期待できない」(47%)と思っている人の方が多い。世論は地方創生に期待を抱いているものの、思うような結果は残せないだろう。

カジノ解禁法案に

	賛成	反対
JNN10.6	26	63
朝日10.7	30	59
共同10.20	30.3	63.8
NNN10.20	21.7	65.3
毎日10.20	31	62
日経10.27	27	59
平均	27.7	62.0

カジノで観光客増、経済成長に

	つながる	そう思わない
朝日10.7	48	40

カジノが作られたらギャンブルしたいか

	したい	そう思わない
朝日10.7	10	87

原発の再稼働に

	賛成	反対
読売10.6	37	56
共同10.20	31.9	60.2
朝日10.27	29	56
日経10.27	29	56
平均	31.7	57.1

原発の再稼働に

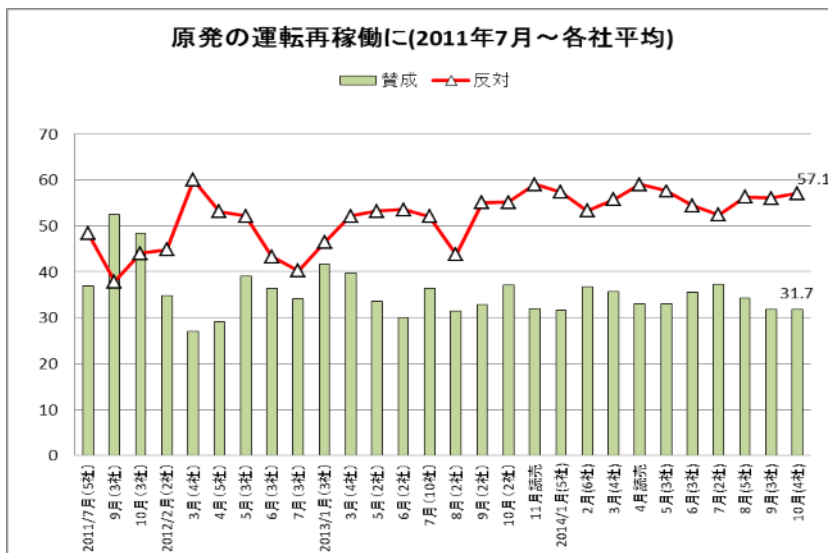
	賛成	反対
読売11.10	41	52

川内原発の再稼働に

	賛成	反対
朝日11.10	31	52
NHK11.7	32	57
平均	31.5	54.5
NHK川内市	49	44

原発再稼働のための地元同意はどこまで

	地元市町村・県	30*。圏と県
朝日11.10	14	72



世論調査では川内原発の再稼働に反対は全国(2社)では54.5%、賛成が31.5%だったが、川内市内(NHK)ではやはり賛成49%、反対44%と、やや賛成派が多い。今後も、電力業界などからは「川内モデルを拡げる」「再稼働ドミノだ」などの声が上がってきているが、再稼働そのものについての世論は一貫して反対が高位で多数を占める状態が続いている。

(5) 解散総選挙と党への期待は

衆議院解散・総選挙に			
	出来るだけ早く	急ぐ必要ない	
読売11.10	19	73	
衆議院解散・総選挙に			
	早く実施を	当面必要ない	任期満了で
NHK11.10	15	26	50
野党は一つにまとまって対抗すべき			
	そう思う	思わない	
読売10.6	46	48	
野党再編を進めることに			
	肯定的	否定的	
共同10.20	51.3	37.2	
FNN10.20	42.4	54.5	
平均	46.9	45.9	
自民党に対抗する政党は必要か			
	必要だ	必要ない	
朝日10.7	80	9	
自民党に対抗する期待する政党は			
朝日10.7	民主21, 維新8, 公明2, 共産3, みんな1, 社民1, 特にない42		
対抗野党として期待する政党は			
FNN10.20	民主18.0, 維新18.6, 共産3.9, みんな3.3, 社民1.4, 次世代1.3, 特にない51.1		

安倍首相は乾坤一擲の解散総選挙に賭ける決意のようだが、11月に実施された解散総選挙の時期を問う調査では、読売「急ぐ必要ない」73%、NHKでも「早く実施を」求める声はわずか15%で、「当面必要ない」「任期満了で」を合わせると76%と、早期解散総選挙を望む声はほとんどない。

安倍首相には「野党の選挙態勢が整わないうちに解散」という思惑もあると指摘されているが、野党への期待値と野党再編については、10月の調査では読売、共同、FNNの3社調査では、ほぼ五分五分で、野党再編への期待感は特に強くは見られない。朝日の調査では「自民党に対抗する政党は必要だ」という認識が80%と多い。その際に対抗する政党として期待されるのは、比較上位にあるのはやはり民主党だ(FNNの調査で維新がトップなのはFNNの特性だろう)。今後、解散総選挙により選択を迫られた場合に世論がどのように動くのか注視したい。

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果・世論調査データ、論評などを掲載しています。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Kawabata)